

第4章

経営の基本方針

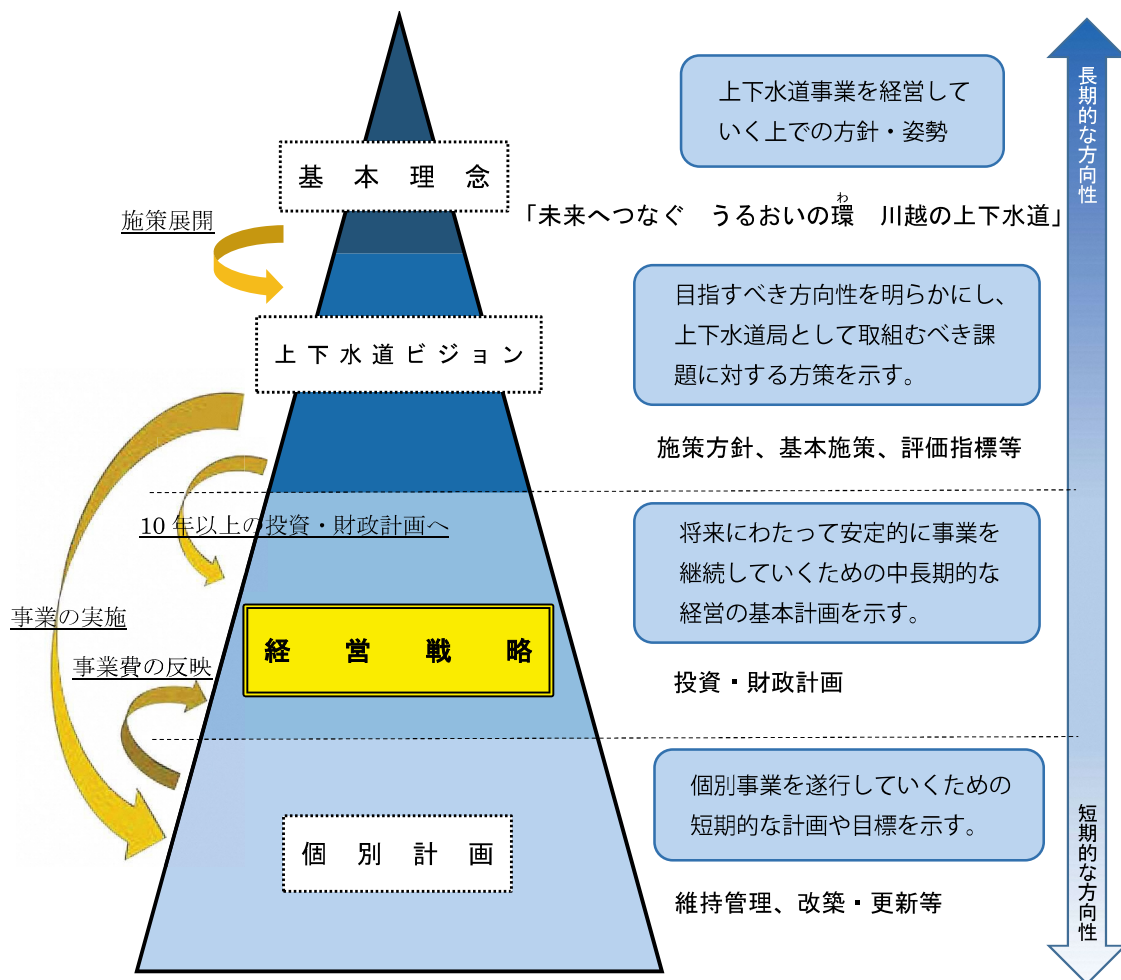
1. 上下水道ビジョンと経営戦略
2. 経営の基本的な方向性
 - 2.1 水道事業
 - 2.2 下水道事業

第4章 経営の基本方針

1. 上下水道ビジョンと経営戦略

川越市上下水道ビジョンは、「未来へつなぐ うるおいの環 川越の上下水道」を上下水道事業に係る基本理念として掲げ、長期的に取り組むべき課題や基本施策を示しています。また、基本施策を実現するための短期的な個別計画の実施には、中長期的な財政見込みによる財源の確保が必要です。投資・財政計画を中心とした、中長期的な経営の基本計画である経営戦略により、基本施策の確実な実施を図り、計画期間中に必要な住民サービスを継続して提供していきます。

図 4-1 上下水道ビジョン、経営戦略、個別計画の関係



川越市上下水道ビジョンの基本体系は、表4-1のとおりです。本経営戦略は、川越市上下水道ビジョンの示す基本施策を共有するとともに、各事業を実施するための投資・財政計画により、事業の推進に努めます。

表 4-1 川越市上下水道ビジョンの基本体系

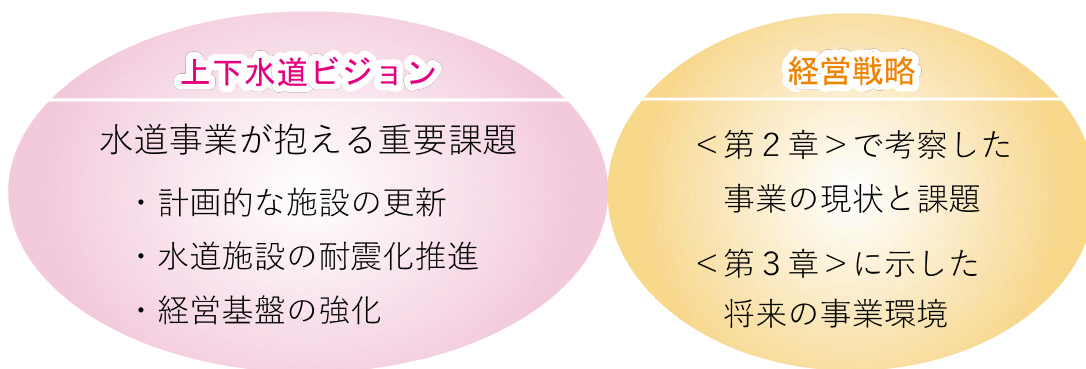
施策方針	基本施策	水道	下水	事業
安全	水質管理	●		水質管理体制の強化
		●		水安全計画の運用
		●		小規模貯水槽水道管理の指導強化
	水源の確保	●		自己水源（地下水）と県水の活用
	浸水の防除		●	浸水対策
循環	環境に配慮した事業の推進		●	水循環への貢献
		●	●	各種の環境対策
		●	●	省エネルギー対策
	公衆衛生の向上・環境保全		●	水質の保全と管理
			●	生活排水処理の適正化
強靱	施設の維持管理	●	●	管路施設の維持管理
		●	●	施設・設備の維持管理
	地震に対する備え	●	●	地震対策
		●	●	震災時の対応
持続	業務運営	●	●	官民連携
		●	●	広域連携
		●	●	新たな技術の活用
		●	●	公有地や施設・設備の効率的利活用
		●	●	人材の育成と組織力の強化
	経営基盤の強化	●	●	アセットマネジメント
		●	●	経営戦略
			●	不明水対策
	お客様とのコミュニケーションの推進	●	●	積極的な情報伝達
		●	●	お客様の意見・要望の把握と活用

2. 経営の基本的な方向性

川越市上下水道ビジョンで挙げた「上下水道事業が抱える重要課題」との整合を図りつつ、事業を継続していくために必要な投資及び財源に関する基本的な方向性を次のとおり定めます。

また、これらの方向性ととも、投資計画及び財政計画を策定するに当たっての目標を示します。なお、川越市上下水道ビジョンと共有している指標項目については、目標年度を令和10年度とします。

2.1 水道事業



●投資に関する方向性

① 施設の計画的、効率的な更新
将来にわたって良好な水道サービスを持続的に提供するため、アセットマネジメントに基づいた計画的、効率的な施設の更新を実施します。
<目標>
・有収率 (H29年度：94.6%→R10年度：95.0%)
・管路の更新率 (H29年度：0.98%→R10年度：1.25%)

② 耐震化のさらなる推進
防災拠点や救急医療施設等への重要施設配水管を優先して整備するなど、基幹施設の耐震化を進めます。
<目標>
・重要施設配水管耐震化率 (H29年度：15.8%→R10年度：30.0%)
・配水管の耐震化率 (H29年度：20.1%→R10年度：32.6%)

●財源に関する方向性

① 企業債の活用、内部留保資金の確保

世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。

< 目標 >

- ・ 企業債残高対給水収益比率 200%以内
- ・ 適正な内部留保資金水準の確保

② 適正な水道料金水準の検討

独立採算制*の原則に基づき、適正な水道料金水準を検討します。

< 目標 >

- ・ 料金回収率 100%以上
- ・ 累積欠損金未発生

2.2 下水道事業

上下水道ビジョン

下水道事業が抱える重要課題

- ・未接続対策
- ・地震対策
- ・浸水対策
- ・適正な改築更新
- ・経営基盤の強化

経営戦略

<第2章>で考察した
事業の現状と課題

<第3章>に示した
将来の事業環境

●投資に関する方向性

① 施設の適切な維持管理

将来にわたって、良好な下水道サービスを持続的に提供するため、ストックマネジメントに基づいた施設の適切な維持管理を実施します。

<目標>

- ・長寿命化管きょ延長 (H29年度：31.7 km→R10年度：36.7 km)
- ・管きょ耐震化率 (H29年度：14.5%→R10年度：22.8%)

② 不明水対策の推進

不明水の流入状況調査を実施し、原因と対象区域の特定を行うことで、不明水の削減に努めます。

<目標>

- ・有収率の向上 (H29年度：71.3%→R10年度：80.0%)

●財源に関する方向性

① 企業債の活用、内部留保資金の確保

世代間負担の公平性を図るため、企業債を適切に活用します。将来的な施設・設備の更新を見据え、必要となる財源の確保に努めます。

<目標>

- ・企業債残高対事業規模比率 200%以内
- ・適正な内部留保資金水準の確保

② 適正な下水道使用料水準の検討

独立採算制の原則に基づき、適正な下水道使用料水準を検討します。

<目標>

- ・経費回収率 100%以上
- ・累積欠損金未発生